

釧路市長 へ		児童手当 認定請求書										提出年月日 令和 . .		※受付確認年月日 令和 . .										
請求者	フリガナ ①氏名 (法人名等)											②性別	男 ・ 女	③生年月日	昭和 . . 平成 . .	④職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等 でない	⑤配偶者	有 ・ 無	連絡先	・請求者() ・配偶者() ・その他()			
	⑥住所 (法人の主たる 事務所の所在地)	〒 -										1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、 6~12月分は本年)		(左欄と異なる場合に記入してください) 市内(⑥と異なる) ・ 市外 ()										
	⑦個人番号											⑧加入している 公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他 () ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 地方公務員等共済 () 国家公務員共済						⑨勤務 先の名 称					
配偶者等	フリガナ ⑩氏名											⑪生年月日	昭和 . . 平成 . .	⑫職業	ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等 でない	⑬請求者との 同居状況	同居 ・ 別居	⑭個人 番号						
	⑮住所・別居理由 (⑬で別居の場合記入)	〒 -										別居理由: ア. 請求者の単身赴任 イ. 配偶者等の単身赴任 ウ. その他		1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、 6~12月分は本年)		(左欄と異なる場合に記入してください) 市内(⑮と異なる) ・ 市外 ()								
⑯児童の兄弟等のうち 大学生年代である者 (同居・別居に関わらず、 18歳に達する日以後の最初の4 月1日から22歳に達する日以後 の最初の3月31日までの間のお子 様全員分を記入)	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	同居・別居 の別	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	海外留学をしている 場合の出国年月	【注意】 ⑯「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場 合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認 書」を提出してください。 (⑯児童の兄弟等と⑰児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)										※算定対象の 場合に○印						
			平成 . .	同・別	有・無	負担有 ・ 負担無	令和 年 月																	
				平成 . .	同・別	有・無	負担有 ・ 負担無	令和 年 月																
⑰ 児 童 (同居・別居に関わらず、 養育している高校生年代 (18歳に達する日以後の最 初の3月31日まで) のお子様全員分を記入)	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	同居・別居 の別	監護の有無	生計関係	海外留学をしている 場合の出国年月	住所 (別居の場合)	※児童との関係 該当する場合に ○印	※第3子以降の 場合に○印	※3歳未満の 場合に○印	※左記以外の 場合に○印	※手当月額											
			平成 令和 . .	同・別	有・無	同一 ・ 維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円											
			平成 令和 . .	同・別	有・無	同一 ・ 維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円											
			平成 令和 . .	同・別	有・無	同一 ・ 維持	令和 年 月		・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母	(月額30,000円)	(月額15,000円)	(月額10,000円)	円											
⑱ 支払希望 金融機関	名称	預金種別	支店コード	支店名	口座番号			口座名義 (カタカナ)	所得の 状況	令和 年分所得額 (請求者) 円 (配偶者) 円			※合計月額											
	銀行 金庫 信組 協 農協 漁協	普通・当座							※認定・ 却下	※支給開始年月 令和 年 月		※認定・却下年月日 令和 . .												
	□ 公金受取口座を利用する。 ※予めマイナポータルより公金受取口座の指定が必要です。																							

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。 ※印の欄は、記入しないでください。字は、楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。

備考	異動日(/) 【出生・転入・離婚・婚姻・生計維持者変更】 その他()	※【前支給元への消滅確認日[/]】 [/] 市・区・町・村・(職場) [/] 付で[/]を理由に消滅し [/]月分まで上記支給元より受給を確認	※不備書類 ◎提出期限(/ まで) □保険証 □通帳 □【主・子】の【パスポート・在留カード】 □課税通知書 □公務員職場の【児童手当消滅通知・辞令】 □その他()
----	---	--	---

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を記入してください。また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 ⑧の欄は、⑦の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 5 所得の状況は、請求者及び配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得についての市町村民税又は特別区民税の総所得金額、退職所得金額、山林所得金額、土地等に係る事業所得等の金額、長期譲渡所得金額及び短期譲渡所得金額（譲渡所得に係る特別控除を受けた場合は、その額を控除した額）並びに先物取引に係る雑所得等の金額、特例適用利子等の額、特例適用配当等の額、条約適用利子等の額並びに条約適用配当等の額の合計額を記入してください。
- 6 ②、③、④、⑤、⑧及び⑨の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 7 ⑩、⑪、⑫、⑬、⑭及び⑮の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。

⑮の欄は、配偶者等が請求者と異なる住所を有する場合に住民票上の住所を記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に⑮の欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
- 8 ⑯の欄は、⑦の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 9 ⑯の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 10 ⑯の「生計費の負担の有無」の欄は、⑯の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 11 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 12 ⑰の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 13 児童が海外に留学している場合は、⑯の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 14 ⑱の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 15 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童又は児童の兄弟等の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童又は児童の兄弟等が世帯主である場合にはその旨、その児童又は児童の兄弟等が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類（「別居監護申立書」等）
 - エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（「養育申立書」等）

（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
- キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
- ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
- ケ ⑦の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- コ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、⑯の欄に記載した子に係る「監護相当・生計費の負担についての確認書」
- サ ⑯の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑯の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
- シ ⑬の欄に記入した、金融機関名、支店名、口座番号及び口座名義人の情報が確認できる書類（公金受取口座を指定する場合は不要となりますが、事前にマイナポータル上での登録が必要となります。）
- 16 本認定請求書の提出をもって、児童手当支給・認定に必要な請求者及び配偶者の当該年度市民税課税台帳、その他現行公簿等の調査・閲覧行為（児童手当支給・審査に係り、必要に応じて所得情報やその他公簿等の情報を用いること）へ同意したことになります。

備考

1. ⑦及び⑮の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

※太枠の中をご記入ください。

(表)

請求者自身が社会保険の被保険者証をお持ちの方は「ア」に、公務員の方は「イ」に、それ以外の方は「ウ」に○をつけてください。

釧路市長あて		この児童手当認定請求書は記入し、児童手当支給・認定に必要な請求者及び配偶者の当該年度市民税課税台帳、その他現行公簿等の記載・閲覧行為と同様です。		児童手当		提出年月日 令和 ○・△・□		※交付確認年月日 令和 . .				
請求者	フリガナ ①氏名 (法人名等)	クシロ タロウ 釧路 太郎		②性別	男 女	③生年月日 昭和 平成	63・5・1	④職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない	⑤配偶者	有 無	連絡先	・請求者(090-1111-2222) ・配偶者(080-2222-3333) ・その他(0154-31-4540)
	⑥住所 (法人の主たる事務所の所在地)	〒085-8505 釧路市黒金町7丁目5番地		個人番号とはマイナンバーの事です。		共済組合の組合員である場合は、請求者の保険者証のコピーが必要です。		(左欄と異なる場合に記入してください) 市内(⑥と異なる)・市外 (北海道札幌市		1月1日時点の住民登録地 (自治体名まで可)を記入してください。		
	⑦個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2		⑧加入している 公的年金制度の種類	ア. 厚生年金保険 イ. 国民年金 ウ. その他() ※以下の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 () 私立学校教職員共済 () 国家公務員共済 () 地方公務員等共済		⑨勤務先 の名称	〇〇株式会社				
	フリガナ クシロ ハナコ	⑩生年月日 昭和 平成	63・5・10		⑪職業 ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない	⑫請求者との 同居状況	同居 別居	⑬個人 番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 2 3 4			
	(⑬で別居の場合記入)	札幌市〇〇区北〇条〇丁目 △△ハイツ101号室		別居理由: ア. 請求者の単身赴任 イ. 配偶者等の単身赴任 ウ. その他		1月1日時点の住所 (1~5月分は前年、 6~12月分は本年)		(左欄と異なる場合に記入してください) 市内(⑬と異なる)・市外 (北海道札幌市)				
この欄は、大学生年代のお子さまをご記入ください。		続柄	生年月日	同居・別居 の別	監護相当 の有無	生計費負担 の有無	海外留学をしている 場合の出国年月	【注意】 ⑬「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」を提出してください。 (⑬児童の兄弟等と⑭児童の合計人数が3人以上の場合に限る。)				
大学生年代である者 (同居・別居に関わらず、 18歳に達する日以後の最初の4 月1日から22歳に達する日以後 の最初の3月31日までの間のお子 様全員分を記入)		子	平成 14・5・1	同・別	有・無	負担有 負担無	令和 年 月					
		子	平成 17・9・1	同・別	有・無	負担有 負担無	令和 年 月					
この欄は、高校生年代以下のお子さまをご記入ください。		続柄	生年月日	同居・別居 の別	監護の有無	生計関係	海外留学をしている 場合の出国年月	住所 (別居の場合)				
⑭ 児童 (同居・別居に関わらず、 養育している高校生年代 (18歳に達する日以後の最 初の3月31日)まで) のお子様全員分を記入)		子	平成 令和 20・2・1	同・別	有・無	同一 維持	令和 年 月					
		子	平成 令和 3・8・1	同・別	有・無	同一 維持	令和 年 月					
			平成 令和 . .	同・別	有・無	同一 維持	令和 年 月					
			平成 令和 . .	同・別	有・無	同一 維持	令和 年 月	札幌市〇〇区北〇条〇丁目 △△ハイツ101号室				
⑮ 支払希望 金融機関		名称	預金種別	支店コード	支店名	口座番号	口座名義 (カタカナ)	支払希望金融機関が分かるもの(名称・支店コード(又は支店名)・口座番号・名義)の提出が必要です。預金通帳またはキャッシュカードの写しや、Web通帳の場合は上記内容が記載の画面をスクリーンショットした画像でも構いません。 (※後日提出可。)				
		〇〇 銀行 金庫 信組 農協 漁協	普通 当座	1 2 3	〇〇〇〇	1 2 3 4 5 6 7	クシロ タロウ					
		□ 公金受取口座を利用する。 ※予めマイナポータルより公金受取口座の指定が必要です。										
		公金受取口座とは、給付金等の受取のため、国(デジタル庁)に登録している口座の事です。利用する場合は予めマイナポータルより登録が必要となりますので、確認の上でご申請ください。 ※公金受取口座を利用する場合は、□のみで他は記入不要です。										
		記入不要										

お子様と同居し、養育されている場合は監護「有」、生計「同一」に○をつけてください。
※「別居」の場合→別居監護申立書が必要です。
※監護「無」の場合→手当を受給することができません。
※生計「維持」の場合→養育申立書が必要です。
(受給者自身の子でないが生計を同じくしている場合など)

記入不要

公金受取口座とは、給付金等の受取のため、国(デジタル庁)に登録している口座の事です。利用する場合は予めマイナポータルより登録が必要となりますので、確認の上でご申請ください。
※公金受取口座を利用する場合は、□のみで他は記入不要です。

記入不要